

私は、民主連合を代表いたしまして、令和8年度一般会計予算及び各特別会計予算並びに水道事業会計予算及び下水道事業会計予算について、賛成の立場から討論を行います。

まず、一般会計予算案の規模は、616億5,800万円、前年度比15億1,100万円、2.5%増と、過去最大となっております。

歳入においては、市税が約260億6,700万円、前年度比18億3,500万円、7.6%増と大きく伸びております。内訳を見ても、個人市民税が約7億2,800万円増(8.5%増)、法人市民税が約1億8,900万円増(10.6%増)、固定資産税が約8億7,700万円増(7.9%増)と、いずれも堅調な増収となっております。

しかしながら一方で、地方交付税は約6億7,000万円減(11.8%減)、特に普通交付税は約7億1,500万円減(14.0%減)と大きく減少しており、国への依存構造からの転換が進む一方で、自主財源への依存が一層高まっている現実は、決して楽観できるものではありません。

歳出に目を転じますと、民生費は約290億2,000万円、全体の47.1%を占め、前年度比約15億7,800万円増(5.8%増)と突出しております。さらに衛生費は約6億7,700万円増(14.5%増)、総務費も約6億6,000万円増(13.7%増)と、いずれも大幅な増加となっております。

一方で、教育費は約11億円減(10.3%減)、土木費も約3億2,800万円減(9.2%減)と減少しておりますが、これは事業の終了や調整によるものであり、将来的な投資需要がなくなったわけではありません。

また、市債は30億1,540万円(31.0%減)と抑制されているものの、市債残高は依然として約398億8,300万円と高い水準にあります。さらに、公債費は利率上昇の影響により増加に転じており、今後の金利動向によっては財政を圧迫するリスクも現実化しつつあります。

このように見てまいりますと、本予算は、市税増収という約18億円のプラス要因がある一方で、民生費をはじめとする歳出増がそれを上回る構造となっており、決して余裕のある財政状況とは言えません。

その中で、基金の活用や事業の前倒しによって収支均衡を図り、財政調整基金残高を約46億5,300万円確保している点は評価いたします。しかしながら、これらはあくまで、つなぎの対応であり、構造的な改善には至っていないことは明らかであります。

特に、今後本格化する公共施設の老朽化対策や社会保障費の増加を踏まえると、現在の財政運営の延長線上では対応しきれない可能性は極めて高いと言わざるを得ません。

施策面では、子ども医療費助成や子ども未来教室の拡充など評価すべき点はあるものの、限られた財源の中で、どこに重点を置くのか、その優先順位がより

厳しく問われている段階に来ております。

今後は、全てを実施するという発想から脱却し、事業の選択と集中、さらには既存事業の大胆な見直しに踏み込むことが不可欠であります。

以上申し上げたとおり、本予算案は多くの課題を抱えつつも、現下の状況において一定の均衡を保ったものと認め、令和8年度一般会計予算に賛成いたします。

次に、議案第2号国民健康保険特別会計予算についてですが、子ども・子育て支援納付金の項目が新たに加わる見込みであり、制度変更については被保険者に対し、丁寧で分かりやすい説明を求めるものです。

また、議案第3号介護保険特別会計予算、議案第4号後期高齢者医療特別会計予算についても、今後の保険料の動向を十分注視しながら、安定した制度運営が図られることを期待いたします。

さらに、水道・下水道事業会計予算については、経営の健全化や配水管の長寿命化などの課題はあるものの、市民生活を支える重要なインフラとして、計画的な整備が進められているものと認めます。

以上のことから、本予算は厳しい社会経済情勢の中においても、市民生活の安定と市政の継続的な発展を目指した予算であると評価し、令和8年度各会計予算に賛成することを申し上げ、私の討論といたします。